

**今こそ「非核の日本」を―憲法九条を生かした「自主・自立の平和外交」を!**

**「近所のみなさん、日本共産党です。」**

広島・長崎に原爆被害を受けて六十四周年目、日本がおこしたアジア・太平洋戦争が終わって、同じく六十四周年目の八月を迎えました。

今日は、これらの問題とも関連して、核兵器も戦争もない世界のための、平和の外交について、ごいっしょに考えたいと思います。ご協力をよろしく願います。

**みなさん。**

広島と長崎の被爆者たちは、体と心をボロボロにされ、「二度と自分たちのような犠牲者が生まれるようなことがあってはならない」、「原爆被害の過少評価は核戦争の危険につながる」と言っている、長い間、国を相手取って原爆症認定裁判をたたかってきました。その被爆者たちと政府が、医療面などの救済策について、やつと合意にたどりつきました。日本共産党は、関係者の長年の御苦労と奮闘に敬意を払い、この結果を心から喜びたいと思います。

日本共産党は、核兵器廃絶のための国際条約を求める、署名運動を進めています。

原爆被害者の願いである、核兵器のない世界をつくるために、力を合わせようではありませんか。

**「近所のみなさん。」**

広島で行われた平和記念式典における、秋葉忠利市長の「平和宣言」が、大きな感動を呼んでいます。

秋葉市長は、アメリカのオバマ大統領の宣言――「核兵器を使った唯一の国として」「核兵器のない世界」実現のために努力する「道義的責任」があるという宣言を、全面的に支持しました。そして、世界の多数派「オバマジョリティー」の力で、核兵器の廃絶を実現しようとして、世界に呼びかけました。しかも、広島市長のこうした思いが、「世界的評価がますます高まる日本国憲法に凝縮されています」とも、言いました。

日本共産党は、日本政府が、二人の歴史的な宣言に賛同し、被爆国にふさわしい積極的な役割を果たすことを、強く要求します。

**ところが、みなさん。**

自民党・麻生首相は、こともあろうに、人々が核兵器の廃絶を求めている広島で、記者会見の席上、「核を持って抑止する力を持っている米国と、日本は、同盟を結んでいる現実を踏まえて話をしないと」などと言って、いわゆる「核の傘」にしがみつく立場を明らかにしました。

「核の傘」というのは、アメリカが核兵器を使うことを前提として成り立つ、立場です。

アメリカ政府が「核のない世界」の実現を全世界に呼びかけているとき、日本政府がすべきことは、こういうことではなくて、核廃絶に向けて、具体的に前向きな提案をすることではないでしょうか。

それができない自民・公明政権には、いよいよ、選挙で退場してもらわなければならない、ということではないでしょうか。

**「近所のみなさん。」**

日本共産党は、志位和夫委員長がオバマ大統領に手紙を送って、大統領の「核廃絶宣言」への感動を伝え、同時に、「核兵器廃絶のための国際条約の締結をめざして、国際交渉を開始するイニシアチブを発揮する」ことを強く要請しました。アメリカ政府からは、公式の返書が届いていません。

みなさん、日本は、世界で唯一、悲惨な原爆被害を受けた国だからこそ、もう戦争はしない、戦力ももたないという決意を、憲法第九条に込めたのではないのでしょうか。今、その憲法の理想に、世界が答え始めたのではないのでしょうか。

日本共産党は、憲法九条を生かして、「核の傘」から抜け出し、非核・平和の外交を進めます。比例代表選挙では、日本共産党を大きく伸ばしてください。よろしく願います。